

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月12日
【四半期会計期間】	第49期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	株式会社ケーユーホールディングス
【英訳名】	KU HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 井上 恵博
【本店の所在の場所】	東京都町田市鶴間八丁目17番1号
【電話番号】	(042)799-2130（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 長澤 伸二
【最寄りの連絡場所】	東京都町田市鶴間八丁目17番1号
【電話番号】	(042)799-2130（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 長澤 伸二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期 連結累計期間	第49期 第3四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	73,979	83,630	99,984
経常利益 (百万円)	4,221	4,338	5,608
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,799	2,727	3,715
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,880	2,804	3,654
純資産額 (百万円)	44,999	47,620	45,773
総資産額 (百万円)	67,454	70,579	71,133
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	89.29	86.67	118.45
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	85.33	82.40	113.11
自己資本比率 (%)	65.8	66.5	63.5

回次	第48期 第3四半期 連結会計期間	第49期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	31.99	42.67

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第3四半期連結累計期間（2020年4月1日～2020年12月31日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症流行の影響により、経済活動と個人消費が停滞いたしました。2020年6月以降、経済活動の再開に伴い一部景気の持ち直しの動きも見られましたが、感染症拡大により再び緊急事態宣言が発令されるなど、未だ終息時期の見通しが立っておらず、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

自動車販売業界におきましては、第3四半期までの軽自動車を含めた新車登録台数は3,221千台となり、前年同期に比べ11.9%減少いたしました。外国メーカー車につきましては、新車登録台数は186千台（16.2%減少）となりました。また、同期間の軽自動車を含めた中古車登録台数は4,948千台（1.2%減少）となりました。

このような状況のもと、当社グループの経営成績は、以下のとおりとなりました。

売上高は、前年同期に比べ9,651百万円増加の83,630百万円（13.0%増加）となりました。利益につきましては、営業利益は前年同期に比べ81百万円増加の4,161百万円（2.0%増加）、経常利益は前年同期に比べ116百万円増加の4,338百万円（2.8%増加）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ72百万円減少の2,727百万円（2.6%減少）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。なお、営業利益合計と連結営業利益の差額は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に属するものであります。

（単位：百万円）

	国産車販売事業		輸入車ディーラー事業	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
当第3四半期 連結累計期間	25,907	1,512	57,723	2,391
前第3四半期 連結累計期間	26,286	1,761	47,692	2,138
増減率	1.4 %	14.1 %	21.0 %	11.8 %

##### 財政状態

##### （資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は29,416百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,157百万円減少いたしました。これは、主に現金及び預金が2,270百万円増加いたしました。商品及び製品が3,583百万円、受取手形及び売掛金が483百万円減少したことによるものであります。固定資産は41,162百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,603百万円増加いたしました。これは、主に有形固定資産が1,739百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は70,579百万円となり、前連結会計年度末に比べ553百万円減少いたしました。

##### （負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は12,198百万円となり、前連結会計年度末に比べ689百万円減少いたしました。これは、主にその他流動負債が2,194百万円増加いたしました。支払手形及び買掛金が1,525百万円、1年内返済予定の長期借入金が938百万円減少したことによるものであります。固定負債は10,760百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,710百万円減少いたしました。これは、主に長期借入金が1,656百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は22,958百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,400百万円減少いたしました。

##### （純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は47,620百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,846百万円増加いたしました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益2,727百万円及び剰余金の配当1,163百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は66.5%（前連結会計年度末は63.5%）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

## 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,126,024	44,126,024	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	44,126,024	44,126,024	-	-

## ( 2 ) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## ( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## ( 4 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	-	44,126,024	-	100	-	6,439

## ( 5 ) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

(2020年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 12,601,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,518,800	315,188	-
単元未満株式	普通株式 5,824	-	-
発行済株式総数	44,126,024	-	-
総株主の議決権	-	315,188	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数26個が含まれております。
2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

## 【自己株式等】

(2020年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(株)ケーユーホールディングス	東京都町田市 鶴間八丁目 17番1号	12,601,400	-	12,601,400	28.56
計	-	12,601,400	-	12,601,400	28.56

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,951	12,221
受取手形及び売掛金	2,910	2,426
商品及び製品	15,839	12,255
仕掛品	130	155
原材料及び貯蔵品	367	376
前払費用	233	283
その他	2,153	1,704
貸倒引当金	11	6
流動資産合計	31,574	29,416
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,828	12,260
機械装置及び運搬具(純額)	3,511	3,497
工具、器具及び備品(純額)	327	327
土地	20,605	22,134
建設仮勘定	218	10
有形固定資産合計	36,491	38,230
無形固定資産		
800		554
投資その他の資産		
投資有価証券	1,054	1,267
繰延税金資産	339	223
その他	883	896
貸倒引当金	10	10
投資その他の資産合計	2,266	2,377
固定資産合計	39,558	41,162
資産合計	71,133	70,579

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,861	2,335
1年内返済予定の長期借入金	3,427	2,488
未払金及び未払費用	1,006	1,312
未払法人税等	1,072	507
賞与引当金	398	237
その他	3,122	5,316
流動負債合計	12,887	12,198
固定負債		
長期借入金	10,319	8,663
繰延税金負債	856	976
資産除去債務	421	465
退職給付引当金	359	169
その他	514	485
固定負債合計	12,471	10,760
負債合計	25,359	22,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,321	100
資本剰余金	6,632	12,899
利益剰余金	36,672	38,237
自己株式	4,550	4,508
株主資本合計	45,076	46,728
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95	171
その他の包括利益累計額合計	95	171
新株予約権	601	719
純資産合計	45,773	47,620
負債純資産合計	71,133	70,579

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	73,979	83,630
売上原価	60,173	68,646
売上総利益	13,805	14,984
販売費及び一般管理費	9,725	10,822
営業利益	4,080	4,161
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	21	21
受取地家賃	117	109
受取保険金	48	33
その他	26	75
営業外収益合計	216	244
営業外費用		
支払利息	18	24
賃貸費用	35	35
その他	21	7
営業外費用合計	74	67
経常利益	4,221	4,338
税金等調整前四半期純利益	4,221	4,338
法人税、住民税及び事業税	1,354	1,422
法人税等調整額	67	188
法人税等合計	1,421	1,611
四半期純利益	2,799	2,727
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,799	2,727

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	2,799	2,727
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80	76
その他の包括利益合計	80	76
四半期包括利益	2,880	2,804
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,880	2,804
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【注記事項】

## (追加情報)

## (新型コロナウイルス感染症の影響について)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症による当社グループ事業への影響に関する仮定について重要な変更はありません。

## (法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

当社は、2020年8月1日付で資本金を100百万円に減資したことにより、法人事業税の外形標準課税が不適用となりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を2020年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消すると見込まれる一時差異等について30.6%から34.1%に変更しております。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が82百万円増加し、当第3四半期連結累計期間の法人税等調整額は、82百万円増加しております。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	1,461百万円	1,699百万円
のれんの償却額	-	246

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	939	30.00	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金
2019年11月7日 取締役会	普通株式	314	10.00	2019年9月30日	2019年12月9日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	847	27.00	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金
2020年11月12日 取締役会	普通株式	315	10.00	2020年9月30日	2020年12月7日	利益剰余金

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2020年8月1日に無償減資を行いました。この無償減資の結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が6,221百万円減少し、資本剰余金が6,221百万円増加し、第3四半期連結会計期間末において、資本金は100百万円、資本剰余金は12,899百万円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	国産車 販売事業	輸入車 ディーラー 事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	26,286	47,692	73,979
セグメント間の内部売上高又は振替高	74	335	410
計	26,360	48,028	74,389
セグメント利益	1,761	2,138	3,900

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,900
当社とセグメントとの内部取引消去額	1,074
セグメント間取引消去	16
全社費用(注)	911
四半期連結損益計算書の営業利益	4,080

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に属する一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	国産車 販売事業	輸入車 ディーラー 事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	25,907	57,723	83,630
セグメント間の内部売上高又は振替高	126	437	564
計	26,034	58,160	84,194
セグメント利益	1,512	2,391	3,904

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	3,904
当社とセグメントとの内部取引消去額	1,177
セグメント間取引消去	15
全社費用（注）	935
四半期連結損益計算書の営業利益	4,161

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に属する一般管理費であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	89円29銭	86円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,799	2,727
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,799	2,727
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,356	31,467
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	85円33銭	82円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,457	1,630
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2020年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 315百万円

1株当たりの金額 10円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 2020年12月7日

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月10日

株式会社ケーユーホールディングス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 善方 正義 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大久保 豊 印

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケーユーホールディングスの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケーユーホールディングス及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。